

令和 6 年度

一 般 会 計  
黒石市 特 別 会 計 歳入歳出決算  
財産区会計

及び基金運用状況審査意見書

健全化判断比率審査意見書  
資金不足比率審査意見書

黒石市監査委員

## 目 次

### 令和6年度黒石市歳入歳出決算審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
	(1) 決算について	1
	(2) 基金の運用について	2
5	審査の概要	2
	(1) 各会計の総括	2
	ア 一般会計及び特別会計	2
	イ 財産区会計	2
	(2) 各会計の総括決算額	3
	ア 一般会計及び特別会計	3
	イ 財産区会計	3
	(3) 純計決算額	3
	(4) 財産について	4
	(5) 総括意見	4
6	各会計	6
	(1) 一般会計	6
	ア 決算概要	6
	イ 歳入について	7
	ウ 歳出について	18
	(2) 特別会計	25
	ア 国民健康保険特別会計	25
	イ 後期高齢者医療特別会計	28
	ウ 姥懷霊園墓地特別会計	29
	エ 介護保険特別会計	31
	オ 温泉供給事業特別会計	33
	(3) 財産区会計	34
	ア 中川財産区会計	34
	イ 上十川財産区会計	35
	ウ 追子野木財産区会計	36
	エ 温湯財産区会計	37
	オ 袋財産区会計	38
	カ 南中野財産区会計	39

キ 二双子財産区会計	4 0
(4) 財産に関する調書	4 1
(5) 基金運用状況	4 2
令和6年度健全化判断比率審査意見書	4 7
令和6年度資金不足比率審査意見書	4 9

## 凡 例

- 1 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。したがって、比率の合計が100とならない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - (1) 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの
  - (2) 「-」は、該当数値のないもの又は算出不能なもの
- 3 「激増」及び「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表した。
- 4 マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率の符号は、プラスで表示した。

# 歲入歲出決算審查意見

黒 監 第 5 号

令和7年7月31日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 後 藤 隆 夫

令和6年度黒石市一般会計、特別会計及び財産区会計  
歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度黒石市一般会計、特別会計及び財産区会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

# 令和6年度黒石市一般会計・特別会計・財産区会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

## 1 審査の対象

令和6年度黒石市一般会計歳入歳出決算  
令和6年度黒石市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和6年度黒石市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和6年度黒石市姥懷霊園墓地特別会計歳入歳出決算  
令和6年度黒石市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和6年度黒石市温泉供給事業特別会計歳入歳出決算  
令和6年度黒石市中川財産区会計歳入歳出決算  
令和6年度黒石市上十川財産区会計歳入歳出決算  
令和6年度黒石市迫子野木財産区会計歳入歳出決算  
令和6年度黒石市温湯財産区会計歳入歳出決算  
令和6年度黒石市袋財産区会計歳入歳出決算  
令和6年度黒石市南中野財産区会計歳入歳出決算  
令和6年度黒石市二双子財産区会計歳入歳出決算  
令和6年度財産に関する調書

## 2 審査の期間

令和7年7月3日から令和7年7月24日まで

## 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された一般会計、各特別会計及び各財産区会計に係る歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況について、予算の執行が法令等に従って適正かつ効率的に行われているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼を置き、関係帳簿及び証書類を照査し、計数の正確性を検証するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

## 4 審査の結果

### (1) 決算について

審査に付された一般会計、各特別会計及び各財産区会計の決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されている。また、当該計数について関係書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。各会計の残高についても、指定金融機関との残高照合によって一致していることを確認した。

各会計の決算の内容及び予算執行状況については、議決予算に従って執行されており、適正であると認めた。

(2) 基金の運用について

審査に付された基金の運用状況は、関係帳簿、書類等を審査した結果、計数に誤りはなく、各基金の設置目的に応じて適正に運用されていると認めた。

5 審査の概要

(1) 各会計の総括

ア 一般会計及び特別会計

令和6年度の一般会計及び特別会計を総括した決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分 会 計 別	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
一 般 会 計	22,181,826,623	21,915,142,888	98.8	20,752,431,440	93.6	1,162,711,448
特 別 会 計	8,572,319,000	8,583,251,572	100.1	8,208,459,931	95.8	374,791,641
国民健康保険 特 別 会 計	3,992,174,000	3,966,169,205	99.3	3,925,850,731	98.3	40,318,474
後期高齢者医療 特 別 会 計	496,112,000	510,120,549	102.8	493,253,607	99.4	16,866,942
姥懷霊園墓地 特 別 会 計	20,744,000	22,184,717	106.9	5,493,989	26.5	16,690,728
介護保険 特 別 会 計	4,045,770,000	4,067,223,226	100.5	3,768,224,310	93.1	298,998,916
温泉供給事業 特 別 会 計	17,519,000	17,553,875	100.2	15,637,294	89.3	1,916,581
合 計	30,754,145,623	30,498,394,460	99.2	28,960,891,371	94.2	1,537,503,089
5 年 度 決 算 額	30,387,965,256	29,962,404,357	98.6	28,359,586,151	93.3	1,602,818,206
増 減 額	366,180,367	535,990,103	—	601,305,220	—	△65,315,117
増 減 率	1.2	1.8	—	2.1	—	△4.1

イ 財産区会計

令和6年度の財産区会計を総括した決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分 会 計 別	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
中 川 財 産 区 会 計	145,000	146,042	100.7	2,000	1.4	144,042
上 十 川 財 産 区 会 計	3,333,000	3,333,375	100.0	96,427	2.9	3,236,948
追 子 野 木 財 産 区 会 計	1,930,000	2,047,285	106.1	450,000	23.3	1,597,285
温 湯 財 産 区 会 計	17,057,000	17,059,229	100.0	0	—	17,059,229
袋 財 産 区 会 計	219,000	219,643	100.3	0	—	219,643
南 中 野 財 産 区 会 計	8,000	7,923	99.0	0	—	7,923
二 双 子 財 産 区 会 計	15,516,000	15,519,811	100.0	85,000	0.5	15,434,811

合 計	38,208,000	38,333,308	100.3	633,427	1.7	37,699,881
5 年 度 決 算 額	26,963,000	36,276,515	134.5	633,312	2.3	35,643,203
増 減 額	11,245,000	2,056,793	—	115	—	2,056,678
増 減 率	41.7	5.7	—	0.0	—	5.8

## (2) 各会計の総括決算額

### ア 一般会計及び特別会計

令和6年度の一般会計及び特別会計を合算した額

予 算 現 額 30,754,145,623円

歳 入 30,498,394,460円

歳 出 28,960,891,371円

歳入歳出差引残額 1,537,503,089円

一般会計の決算額は、歳入が21,915,142,888円(執行率98.8%)、歳出が20,752,431,440円(執行率93.6%)で、歳入歳出差引額は1,162,711,448円となった。

特別会計の決算額の合計は、歳入が 8,583,251,572 円(執行率 100.1%)、歳出が 8,208,459,931 円(執行率 95.8%)で、歳入歳出差引額は 374,791,641 円となった。

一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入が 30,498,394,460 円(執行率 99.2%)、歳出が 28,960,891,371 円(執行率 94.2%)で、歳入歳出差引額は 1,537,503,089 円となった。前年度に比べ、歳入が 535,990,103 円(1.8%)、歳出が 601,305,220 円(2.1%)の増加となり、歳入歳出差引額は 65,315,117 円(4.1%)の減少となった。

### イ 財産区会計

令和6年度の財産区会計を合算した額

予 算 現 額 38,208,000円

歳 入 38,333,308円

歳 出 633,427円

歳入歳出差引残額 37,699,881円

財産区会計の決算合計額は、歳入が38,333,308円(執行率100.3%)、歳出が633,427円(執行率1.7%)で、歳入歳出差引額は37,699,881円となった。前年度に比べ、歳入が2,056,793円(5.7%)、歳出が115円(0.0%)、歳入歳出差引額が2,056,678円(5.8%)の増加となった。

## (3) 純計決算額

前記の決算額において、一般会計及び特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複するため、この重複部分を控除して純計の決算額を算出すると、歳入では、一般会計から 36,908,682 円、特別会計から 1,107,319,040 円(国民健康保険 296,852,600 円、後期高齢者医療 184,332,440 円、介護保険 626,134,000 円)が控除され、歳出では、一般会計から 1,107,319,040 円、特別会計から 36,908,682 円(国民健康保険 9,029,902 円、後期高齢者医療 778,446 円、介護保険 16,087,680 円、温泉供給事業 11,012,654 円)が控除される。



一般会計及び特別会計の合計額は、歳入が29,354,166,738円、歳出が27,816,663,649円で、歳入歳出差引額は1,537,503,089円となった。前年度に比べ、歳入が547,015,042円(1.9%)、歳出が612,330,159円(2.3%)の増加となり、歳入歳出差引額は、65,315,117円(4.1%)の減少となった。

この純計決算額は、次表のとおりである。

歳入歳出純計決算額

(単位 円、%)

区 分 会計別	歳 入			歳 出			差引過不足額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一 般 会 計	21,915,142,888	36,908,682	21,878,234,206	20,752,431,440	1,107,319,040	19,645,112,400	2,233,121,806
特 別 会 計	8,583,251,572	1,107,319,040	7,475,932,532	8,208,459,931	36,908,682	8,171,551,249	△695,618,717
国民健康保険 特 別 会 計	3,966,169,205	296,852,600	3,669,316,605	3,925,850,731	9,029,902	3,916,820,829	△247,504,224
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	510,120,549	184,332,440	325,788,109	493,253,607	778,446	492,475,161	△166,687,052
姥 懷 霊 園 墓 地 特 別 会 計	22,184,717	0	22,184,717	5,493,989	0	5,493,989	16,690,728
介 護 保 険 特 別 会 計	4,067,223,226	626,134,000	3,441,089,226	3,768,224,310	16,087,680	3,752,136,630	△311,047,404
温泉供給事業 特 別 会 計	17,553,875	0	17,553,875	15,637,294	11,012,654	4,624,640	12,929,235
合 計	30,498,394,460	1,144,227,722	29,354,166,738	28,960,891,371	1,144,227,722	27,816,663,649	1,537,503,089
5 年 度 決 算 額	29,962,404,357	1,155,252,661	28,807,151,696	28,359,586,151	1,155,252,661	27,204,333,490	1,602,818,206
増 減 額	535,990,103	△11,024,939	547,015,042	601,305,220	△11,024,939	612,330,159	△65,315,117
増 減 率	1.8	△1.0	1.9	2.1	△1.0	2.3	△4.1

(4) 財産について

財産に関する調書は、地方自治法施行規則(昭和22年内務省令第29号)第16条の2の規定に準拠して作成されており、土地及び建物並びに物品についてはそれぞれの台帳と、有価証券、出資による権利及び基金についてはそれぞれの預金通帳、台帳及び証券類とを照合した結果、証書と一致しているものと認めた。

(5) 総括意見

一般会計及び特別会計の総決算は、歳入が30,498,394,460円、歳出28,960,891,371円で、歳入歳出差引額は1,537,503,089円となり、前年度に比べて65,315,117円(4.1%)減少している。

一般会計の歳入歳出差引額は1,162,711,448円で、前年度に比べて147,205,040円(11.2%)の

減少となった。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は112,448,447円で、前年度の323,053,487円から減少している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源額を差し引いた実質収支額は1,050,263,001円で、前年度に比べて63,400,000円(6.4%)の増加である。

一般会計の歳入の決算額は21,915,142,888円で、前年度に比べて391,468,431円(1.8%)の増加である。これは、繰入金578,465,221円、地方交付税165,467,000円、寄附金57,494,100円などが増加し、国庫支出金263,360,386円、県支出金254,085,172円、市税128,878,712円などが減少したことによるものである。

また、自主財源が6,901,137,292円(構成比率31.5%)、依存財源が15,014,005,596円(構成比率68.5%)となり、前年度に比べて自主財源比率が2.4ポイント増加した。

一般会計の歳出の決算額は20,752,431,440円で、前年度に比べて538,673,471円(2.7%)の増加である。これは、教育費1,084,006,256円、土木費460,014,988円、衛生費392,335,355円などが増加し、総務費817,565,835円、災害復旧費222,768,355円、民生費175,418,050円などが減少したことによるものである。

特別会計の決算額は、歳入が8,583,251,572円で、前年度に比べて144,521,672円(1.7%)の増加、歳出が8,208,459,931円で、前年度に比べて62,631,749円(0.8%)の増加となり、歳入歳出差引額は374,791,641円で、前年度に比べて81,889,923円(28.0%)の増加である。歳入歳出差引額が増加したものは、後期高齢者医療特別会計3,509,233円、姥懷霊園墓地特別会計3,287,731円及び介護保険特別会計219,086,779円である。

各会計相互間の重複額を控除した純計決算額では、一般会計から各特別会計へ繰出した額の合計は1,107,319,040円で、前年度から5,844,315円(0.5%)の減少となった。

財産区会計の決算額は、歳入が38,333,308円で、前年度に比べて2,056,793円(5.7%)の増加、歳出が633,427円で、前年度に比べて115円(0.0%)の増加となり、歳入歳出差引額は37,699,881円で、前年度に比べて2,056,678円(5.8%)の増加である。

一般会計及び各特別会計の当年度決算は、昨年度に引き続き黒字が確保されたが、急速に進む人口減少や少子高齢化を考えると、今後も厳しい財政運営が見込まれる。

当市の財源は、地方交付税や国・県からの交付金などに依存した財政構造が続いているが、自主財源である寄附金は、前年度に比べて57,494,100円増加し、貴重な財源となっていることから、増収に向けた一層の取組に期待するものである。

一方、市税は、前年度に比べて128,878,712円減少した。当市にとって重要な財源であるため、市税や保険料の収納率の向上により一層努力し、自主財源の確保に努めていただきたい。

令和6年10月15日には、多世代が交流できる新たな拠点施設として、黒石市役所のまちセンターがオープンした。子育て世代を中心に幅広い世代の市民が利用できる場を創出し、まちなかににぎわいをもたらすことを目的としたほか、市役所の窓口業務や福祉業務の集約による行政サービスの効率化が期待できる施設となっている。今後も、施設などの大規模事業の実施を踏まえた中長期的な財政運営を視野に入れながら、優先度の高い事業の選択と限られた財源の下、効果的な予算執行に努めていただきたい。

また、津軽地方では記録的な大雪に見舞われ、当市においても、交通障害、家屋の倒壊、果樹の幹割れや枝折れなど、甚大な被害をもたらした。引き続き、豪雪など災害への対策は喫緊の課題であり、市民の安全、安心を確保するため、防災・減災対策の強化に取り組んでいただきたい。

今後、少子高齢化が加速する中で、社会保障費や公共施設の老朽化及び維持管理費の増加が

見込まれることに加え、依然として物価や原油価格の高騰による影響で厳しい財政状況が予想されることから、業務の効率化や市民サービスの向上を図るため、時代の変化や多様な行政課題に的確かつ迅速に対応し、安定した質の高い行政サービスの提供を行い、持続可能な行財政運営に取り組まれることを望むものである。

## 6 各会計

### (1) 一般会計

#### ア 決算概要

令和6年度の決算額

予 算 現 額 22,181,826,623円

歳 入 21,915,142,888円

歳 出 20,752,431,440円

歳入歳出差引残額 1,162,711,448円

決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 決算比較表

(単位 円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	歳入歳出差引額
6 年 度	22,181,826,623	21,915,142,888	20,752,431,440	1,162,711,448
5 年 度	21,981,448,256	21,523,674,457	20,213,757,969	1,309,916,488
増 減 額	200,378,367	391,468,431	538,673,471	△147,205,040
増 減 率	0.9	1.8	2.7	△11.2

決算の状況は、前年度に比べ、歳入が391,468,431円(1.8%)、歳出が538,673,471円(2.7%)の増加となっている。歳入歳出差引額は1,162,711,448円となり、前年度に比べて147,205,040円(11.2%)の減少となっている。

実質収支は、次表のとおりである。

#### 実質収支額

(単位 円、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
歳 入	総 額	21,915,142,888	21,523,674,457	391,468,431	1.8
歳 出	総 額	20,752,431,440	20,213,757,969	538,673,471	2.7
歳 入	歳 出 差 引 額	1,162,711,448	1,309,916,488	△147,205,040	△11.2
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰次繰越額	45,511,847	267,024,377	△221,512,530	△83.0
	繰越明許費繰越額	66,936,600	56,029,110	10,907,490	19.5
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	112,448,447	323,053,487	△210,605,040	△65.2
実 質	収 支 額	1,050,263,001	986,863,001	63,400,000	6.4

実質収支額は、翌年度へ繰り越すべき財源112,448,447円を差し引くと1,050,263,001円の黒字となり、前年度に比べて63,400,000円(6.4%)の増加となっている。

なお、当市の財務分析による財政構造は、次表のとおりである。

財務分析表

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
財 政 力 指 数	0.371	0.361	0.365
経 常 収 支 比 率	89.4%	88.9%	91.7%
経 常 一 般 財 源 比 率	102.6%	103.9%	101.5%
人 件 費 比 率	11.3%	10.5%	11.5%
投 資 的 経 費 比 率	13.1%	15.7%	8.5%
地 方 債 残 高 比 率	56.3%	55.2%	56.6%

イ 歳入について

予 算 現 額 22,181,826,623円

調 定 額 22,178,910,804円

収 入 済 額 21,915,142,888円（過誤納金還付未済額314,963円を含む。）

不 納 欠 損 額 12,995,133円

収 入 未 済 額 251,087,746円

歳入の決算状況は、予算現額22,181,826,623円に対して調定額が22,178,910,804円、収入済額が21,915,142,888円、不納欠損額が12,995,133円、収入未済額が251,087,746円で、予算に対する収入率及び調定に対する収入率は98.8%となっている。前年度に比べ、調定額は313,463,020円(1.4%)、収入済額は391,468,431円(1.8%)の増加となり、不納欠損額は16,155,809円(55.4%)、収入未済額は61,639,959円(19.7%)の減少となっている。

不納欠損額の内訳は、市税11,590,268円及び諸収入1,404,865円で、収入未済額の内訳は、市税86,703,013円、分担金及び負担金708,137円、使用料及び手数料3,076,629円、国庫支出金150,138,570円及び諸収入10,461,397円である。

款別の歳入は、次表のとおりである。

款別歳入一覧表

(単位 円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
			金 額	対予算	対調定	構 成 率	金 額	構 成 率	対調定	金 額	構 成 率	対調定
1 市 税	2,966,099,000	3,084,193,985	2,986,215,667	100.7	96.8	13.6	11,590,268	89.2	0.4	86,703,013	34.5	2.8
2 地 方 譲 与 税	130,246,000	130,246,000	130,246,000	100.0	100.0	0.6	0	—	—	0	—	—
3 利 子 割 交 付 金	1,286,000	1,286,000	1,286,000	100.0	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
4 配 当 割 交 付 金	11,480,000	11,480,000	11,480,000	100.0	100.0	0.1	0	—	—	0	—	—
5 株式等譲渡所得割交付金	14,045,000	14,045,000	14,045,000	100.0	100.0	0.1	0	—	—	0	—	—
6 法 人 事 業 税 交 付 金	50,445,000	50,445,000	50,445,000	100.0	100.0	0.2	0	—	—	0	—	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	849,060,000	849,060,000	849,060,000	100.0	100.0	3.9	0	—	—	0	—	—
8 環 境 性 能 割 交 付 金	12,541,000	12,541,000	12,541,000	100.0	100.0	0.1	0	—	—	0	—	—
9 地 方 特 例 交 付 金	144,844,000	144,844,000	144,844,000	100.0	100.0	0.7	0	—	—	0	—	—
10 地 方 交 付 税	6,768,282,000	6,768,282,000	6,768,282,000	100.0	100.0	30.9	0	—	—	0	—	—
11 交通安全対策特別交付金	2,972,000	2,972,000	2,972,000	100.0	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
12 分 担 金 及 び 負 担 金	95,300,000	94,098,632	93,390,495	98.0	99.2	0.4	0	—	—	708,137	0.3	0.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	137,649,000	151,064,619	147,987,990	107.5	98.0	0.7	0	—	—	3,076,629	1.2	2.0
14 国 庫 支 出 金	4,269,148,136	4,195,726,587	4,045,588,017	94.8	96.4	18.5	0	—	—	150,138,570	59.8	3.6
15 県 支 出 金	1,398,098,000	1,369,481,579	1,369,481,579	98.0	100.0	6.2	0	—	—	0	—	—
16 財 産 収 入	36,754,000	38,463,522	38,463,522	104.7	100.0	0.2	0	—	—	0	—	—
17 寄 附 金	471,618,000	524,609,100	524,609,100	111.2	100.0	2.4	0	—	—	0	—	—
18 繰 入 金	1,427,767,000	1,419,508,490	1,419,508,490	99.4	100.0	6.5	0	—	—	0	—	—
19 繰 越 金	1,309,916,487	1,309,916,488	1,309,916,488	100.0	100.0	6.0	0	—	—	0	—	—
20 諸 収 入	374,841,000	392,911,802	381,045,540	101.7	97.0	1.7	1,404,865	10.8	0.4	10,461,397	4.2	2.7
21 市 債	1,709,435,000	1,613,735,000	1,613,735,000	94.4	100.0	7.4	0	—	—	0	—	—
合 計	22,181,826,623	22,178,910,804	21,915,142,888	98.8	98.8	100.0	12,995,133	100.0	0.1	251,087,746	100.0	1.1
5 年 度 決 算 額	21,981,448,256	21,865,447,784	21,523,674,457	97.9	98.4	100.0	29,150,942	100.0	0.1	312,727,705	100.0	1.4
増 減 額	200,378,367	313,463,020	391,468,431	—	—	—	△16,155,809	—	—	△61,639,959	—	—
増 減 率	0.9	1.4	1.8	—	—	—	△55.4	—	—	△19.7	—	—

(注) 収入済額には、過誤納金還付未済額 314,963 円を含む。

また、歳入を財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

自主財源及び依存財源比較表

(単位 円、%)

区 分 財 源 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度		
自 主 財 源	6,901,137,292	6,253,443,303	31.5	29.1	647,693,989	10.4
市 税	2,986,215,667	3,115,094,379	13.6	14.5	△128,878,712	△4.1
分 担 金 及 び 負 担 金	93,390,495	135,515,883	0.4	0.6	△42,125,388	△31.1
使 用 料 及 び 手 数 料	147,987,990	149,849,974	0.7	0.7	△1,861,984	△1.2
財 産 収 入	38,463,522	10,323,415	0.2	0.0	28,140,107	272.6
寄 附 金	524,609,100	467,115,000	2.4	2.2	57,494,100	12.3
繰 入 金	1,419,508,490	841,043,269	6.5	3.9	578,465,221	68.8
繰 越 金	1,309,916,488	1,172,894,778	6.0	5.4	137,021,710	11.7
諸 収 入	381,045,540	361,606,605	1.7	1.7	19,438,935	5.4
依 存 財 源	15,014,005,596	15,270,231,154	68.5	70.9	△256,225,558	△1.7
地 方 譲 与 税	130,246,000	126,831,000	0.6	0.6	3,415,000	2.7
利 子 割 交 付 金	1,286,000	1,016,000	0.0	0.0	270,000	26.6
配 当 割 交 付 金	11,480,000	7,499,000	0.1	0.0	3,981,000	53.1
株式等譲渡所得割交付金	14,045,000	7,995,000	0.1	0.0	6,050,000	75.7
法 人 事 業 税 交 付 金	50,445,000	47,103,000	0.2	0.2	3,342,000	7.1
地 方 消 費 税 交 付 金	849,060,000	783,725,000	3.9	3.6	65,335,000	8.3
環 境 性 能 割 交 付 金	12,541,000	11,366,000	0.1	0.1	1,175,000	10.3
地 方 特 例 交 付 金	144,844,000	25,434,000	0.7	0.1	119,410,000	469.5
地 方 交 付 税	6,768,282,000	6,602,815,000	30.9	30.7	165,467,000	2.5
交通安全対策特別交付金	2,972,000	3,093,000	0.0	0.0	△121,000	△3.9
国 庫 支 出 金	4,045,588,017	4,308,948,403	18.5	20.0	△263,360,386	△6.1
県 支 出 金	1,369,481,579	1,623,566,751	6.2	7.5	△254,085,172	△15.6
市 債	1,613,735,000	1,720,839,000	7.4	8.0	△107,104,000	△6.2
合 計	21,915,142,888	21,523,674,457	100.0	100.0	391,468,431	1.8

歳入の構成比率は、自主財源が31.5%、依存財源が68.5%である。前年度に比べ、自主財源は2.4ポイントの増加となっている。

決算額は、前年度に比べ、自主財源が647,693,989円(10.4%)の増加、依存財源が256,225,558円(1.7%)の減少となっている。

# 1 款 市税

(単位 円、%)

税 目 \ 区 分	6 年度決算額		5 年度決算額		増 減 額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
市 民 税	1,161,536,359	38.9	1,280,275,304	41.1	△118,738,945	△9.3
固 定 資 産 税	1,397,323,963	46.8	1,400,809,881	45.0	△3,485,918	△0.2
軽 自 動 車 税	141,014,900	4.7	140,494,900	4.5	520,000	0.4
た ば こ 税	282,868,245	9.5	289,742,994	9.3	△6,874,749	△2.4
入 湯 税	3,472,200	0.1	3,771,300	0.1	△299,100	△7.9
合 計	2,986,215,667	100.0	3,115,094,379	100.0	△128,878,712	△4.1

決算額は、予算現額2,966,099,000円に対して2,986,215,667円(過誤納金還付未済額314,963円を含む。)で20,116,667円上回り、前年度に比べて128,878,712円(4.1%)の減少である。

市税の収納率は、調定額3,084,193,985円に対して96.8%(前年度96.8%)で、前年度と同率である。

収入未済額は86,703,013円(前年度92,912,764円)で、前年度に比べて6,209,751円(6.7%)の減少である。

## 税目別欠損処分事由

(単位 件、円)

税 目 \ 区 分	時 効 完 成		地方税法第15条の7 によるもの		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 市 民 税	25	833,245	29	560,370	54	1,393,615
固 定 資 産 税	49	1,693,800	183	8,083,853	232	9,777,653
軽 自 動 車 税	13	100,400	23	264,600	36	365,000
法 人 市 民 税	0	0	1	54,000	1	54,000
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
合 計	87	2,627,445	236	8,962,823	323	11,590,268

## 欠損処分増減比較表

(単位 件、円)

税 目 \ 区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 市 民 税	54	1,393,615	33	1,133,764	21	259,851
固 定 資 産 税	232	9,777,653	194	9,844,978	38	△67,325
軽 自 動 車 税	36	365,000	38	378,800	△2	△13,800
法 人 市 民 税	1	54,000	1	45,000	0	9,000
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
合 計	323	11,590,268	266	11,402,542	57	187,726

不納欠損額は、323件、11,590,268円(前年度266件、11,402,542円)で、前年度に比べて57件、187,726円の増加となっており、事由は、時効完成及び地方税法第15条の7によるものである。

市民税納税義務者数は、次表のとおりである。

(単位 人)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減
個 人 市 民 税	15,351	15,433	△82
法 人 市 民 税	662	659	3

## 2 款 地方譲与税

(単位 円、%)

区 分	6 年度決算額	5 年度決算額	増 減 額	増 減 率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	27,708,000	28,152,000	△444,000	△1.6
自 動 車 重 量 譲 与 税	84,799,000	84,873,000	△74,000	△0.1
森 林 環 境 譲 与 税	17,739,000	13,806,000	3,933,000	28.5
合 計	130,246,000	126,831,000	3,415,000	2.7

決算額は、予算現額130,246,000円に対して同額の130,246,000円で、前年度に比べて3,415,000円(2.7%)の増加である。

## 3 款 利子割交付金

(単位 円、%)

区 分	6 年度決算額	5 年度決算額	増 減 額	増 減 率
利 子 割 交 付 金	1,286,000	1,016,000	270,000	26.6

決算額は、予算現額1,286,000円に対して同額の1,286,000円で、前年度に比べて270,000円(26.6%)の増加である。

## 4 款 配当割交付金

(単位 円、%)

区 分	6 年度決算額	5 年度決算額	増 減 額	増 減 率
配 当 割 交 付 金	11,480,000	7,499,000	3,981,000	53.1

決算額は、予算現額11,480,000円に対して同額の11,480,000円で、前年度に比べて3,981,000円(53.1%)の増加である。

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

区 分	6 年度決算額	5 年度決算額	増 減 額	増 減 率
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,045,000	7,995,000	6,050,000	75.7

決算額は、予算現額14,045,000円に対して同額の14,045,000円で、前年度に比べて6,050,000円(75.7%)の増加である。



6 款 法人事業税交付金

(単位 円、%)

区 分	6 年度決算額	5 年度決算額	増 減 額	増 減 率
法 人 事 業 税 交 付 金	50,445,000	47,103,000	3,342,000	7.1

決算額は、予算現額50,445,000円に対して同額の50,445,000円で、前年度に比べて3,342,000円(7.1%)の増加である。

7 款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

区 分	6 年度決算額	5 年度決算額	増 減 額	増 減 率
地 方 消 費 税 交 付 金	849,060,000	783,725,000	65,335,000	8.3

決算額は、予算現額849,060,000円に対して同額の849,060,000円で、前年度に比べて65,335,000円(8.3%)の増加である。

8 款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

区 分	6 年度決算額	5 年度決算額	増 減 額	増 減 率
環 境 性 能 割 交 付 金	12,541,000	11,366,000	1,175,000	10.3

決算額は、予算現額12,541,000円に対して同額の12,541,000円で、前年度に比べて1,175,000円(10.3%)の増加である。

9 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

区 分	6 年度決算額	5 年度決算額	増 減 額	増 減 率
地 方 特 例 交 付 金	144,057,000	24,507,000	119,550,000	487.8
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	787,000	927,000	△140,000	△15.1
合 計	144,844,000	25,434,000	119,410,000	469.5

決算額は、予算現額144,844,000円に対して同額の144,844,000円で、前年度に比べて119,410,000円(469.5%)増加である。

10 款 地方交付税

(単位 円、%)

区 分	6 年度決算額	5 年度決算額	増 減 額	増 減 率
地 方 交 付 税	6,768,282,000	6,602,815,000	165,467,000	2.5

決算額は、予算現額6,768,282,000円に対して同額の6,768,282,000円で、前年度に比べて165,467,000円(2.5%)の増加である。

## 11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

区 分	6年度決算額	5年度決算額	増 減 額	増 減 率
交通安全対策特別交付金	2,972,000	3,093,000	△121,000	△3.9

決算額は、予算現額2,972,000円に対して同額の2,972,000円で、前年度に比べて121,000円(3.9%)の減少である。

## 12款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

区 分		6 年度決算額	5 年度決算額	増 減 額	増 減 率
分 担 金	災 害 復 旧 費	1, 261, 174	6, 091, 435	△4, 830, 261	△79. 3
負 担 金	民 生 費	32, 180, 025	33, 835, 258	△1, 655, 233	△4. 9
	衛 生 費	9, 824, 400	10, 504, 800	△680, 400	△6. 5
	土 木 費	0	1, 552, 693	△1, 552, 693	皆減
	消 防 費	1, 505, 344	1, 520, 240	△14, 896	△1. 0
	教 育 費	48, 619, 552	82, 011, 457	△33, 391, 905	△40. 7
合 計		93, 390, 495	135, 515, 883	△42, 125, 388	△31. 1

決算額は、予算現額95,300,000円に対して93,390,495円で1,909,505円下回り、前年度に比べて42,125,388円(31.1%)の減少である。

なお、民生費負担金で432,779円、教育費負担金で275,358円の収入未済額が生じている。

## 13款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

区 分		6 年度決算額	5 年度決算額	増 減 額	増 減 率
使 用 料	総 務 使 用 料	6,731,628	8,813,188	△2,081,560	△23.6
	民 生 使 用 料	788,417	786,917	1,500	0.2
	衛 生 使 用 料	8,777,745	9,238,273	△460,528	△5.0
	農 林 水 産 業 使 用 料	168,350	431,456	△263,106	△61.0
	商 工 使 用 料	9,667,972	9,775,165	△107,193	△1.1
	土 木 使 用 料	44,246,483	42,037,009	2,209,474	5.3
	教 育 使 用 料	4,905,097	4,546,545	358,552	7.9
手 数 料	総 務 手 数 料	13,892,718	15,300,561	△1,407,843	△9.2
	民 生 手 数 料	0	600	△600	皆減
	衛 生 手 数 料	58,307,790	57,923,050	384,740	0.7
	農 林 水 産 業 手 数 料	84,000	100,600	△16,600	△16.5
	土 木 手 数 料	417,790	896,610	△478,820	△53.4
合 計		147,987,990	149,849,974	△1,861,984	△1.2

決算額は、予算現額137,649,000円に対して147,987,990円で10,338,990円上回り、前年度に比べて1,861,984円(1.2%)の減少である。

なお、農林水産業使用料で114,027円、土木使用料で2,962,602円の収入未済額が生じている。

## 14款 国庫支出金

(単位 円、%)

区 分		6年度決算額	5年度決算額	増 減 額	増 減 率
国庫負担金	民 生 費	2,626,768,836	2,543,388,495	83,380,341	3.3
	商 工 費	430,115	1,518,861	△1,088,746	△71.7
	衛 生 費	74,063	55,176,638	△55,102,575	△99.9
国庫補助金	総 務 費	700,785,966	604,266,607	96,519,359	16.0
	民 生 費	121,111,000	148,077,000	△26,966,000	△18.2
	衛 生 費	15,972,000	88,830,000	△72,858,000	△82.0
	商 工 費	101,596,000	534,432,831	△432,836,831	△81.0
	土 木 費	301,642,000	288,765,000	12,877,000	4.5
	教 育 費	162,786,000	29,784,000	133,002,000	446.6
委 託 金	総 務 費	249,000	232,000	17,000	7.3
	民 生 費	9,388,037	9,900,971	△512,934	△5.2
	商 工 費	4,785,000	4,576,000	209,000	4.6
合 計		4,045,588,017	4,308,948,403	△263,360,386	△6.1

決算額は、予算現額 4,269,148,136 円に対して 4,045,588,017 円で 223,560,119 円下回り、前年度に比べて 263,360,386 円(6.1%)の減少である。

なお、総務費国庫補助金で 150,138,570 円の収入未済額が生じている。

## 15款 県支出金

(単位 円、%)

区 分		6年度決算額	5年度決算額	増 減 額	増 減 率
県負担金	民 生 費	934,069,005	928,465,411	5,603,594	0.6
	衛 生 費	515,500	1,350,923	△835,423	△61.8
県補助金	総 務 費	39,408,564	114,193,354	△74,784,790	△65.5
	民 生 費	130,346,388	249,273,307	△118,926,919	△47.7
	衛 生 費	5,683,000	5,472,000	211,000	3.9
	農林水産業費	134,446,056	117,150,283	17,295,773	14.8
	商 工 費	0	0	0	—
	土 木 費	0	0	0	—
	消 防 費	758,560	752,950	5,610	0.7
	教 育 費	51,432,400	20,027,000	31,405,400	156.8
	災 害 復 旧 費	—	108,763,288	△108,763,288	皆減
委 託 金	総 務 費	69,459,358	75,426,565	△5,967,207	△7.9
	民 生 費	94,248	93,170	1,078	1.2
	衛 生 費	39,500	39,500	0	—
	農林水産業費	3,229,000	2,559,000	670,000	26.2
合 計		1,369,481,579	1,623,566,751	△254,085,172	△15.6

決算額は、予算現額 1,398,098,000 円に対して 1,369,481,579 円で 28,616,421 円下回り、前年度に比べて 254,085,172 円(15.6%)の減少である。

## 16款 財産収入

(単位 円、%)

区 分		6年度決算額	5年度決算額	増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	7,219,088	7,807,463	△588,375	△7.5
	利 子 及 び 配 当 金	227,394	171,804	55,590	32.4
	財 政 調 整 基 金	10,951,906	1,522,639	9,429,267	619.3
	減 債 基 金	22,697	68	22,629	激増
	誇れるふるさと黒石応援基金	0	0	0	—
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	484,136	2,596	481,540	激増
	ちとせ住宅団地定住促進基金	663	367	296	80.7
	人 づ く り 基 金	23,429	704	22,725	激増
	姉 妹 都 市 等 交 流 基 金	344	36	308	855.6
	地 域 福 祉 基 金	3,125	58	3,067	激増
	農 業 振 興 基 金	1,102	739	363	49.1
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	15,048	149	14,899	激増
	新型コロナウイルス感染症 対 策 利 子 補 給 基 金	14,703	326	14,377	激増
	起 業 移 住 支 援 基 金	5,315	98	5,217	激増
	こ み せ 通 り 活 性 化 基 金	179	5	174	激増
	観 光 振 興 基 金	14,391	599	13,792	激増
	市立学校教育環境整備基金	19,772	205	19,567	激増
	市立学校施設整備基金	2,917	23	2,894	激増
	市民文化会館運営基金	1,225	1,222	3	0.2
	未来につなげる黒石ほるぷ 子 ど も 館 保 存 基 金	728	17	711	激増
	図 書 館 建 設 整 備 基 金	430	428	2	0.5
	歴 史 的 景 観 保 存 基 金	20,155	458	19,697	激増
	文 化 振 興 基 金	5,398	59	5,339	激増
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	3,926	39	3,887	激増
	特 別 導 入 事 業 基 金	—	427,000	△427,000	皆減
	財 産 売 払 収 入	15,447,371	386,313	15,061,058	激増
	物 品 売 払 収 入	3,978,080	0	3,978,080	皆増
合 計		38,463,522	10,323,415	28,140,107	272.6

決算額は、予算現額 36,754,000 円に対して 38,463,522 円で 1,709,522 円上回り、前年度に比べて 28,140,107 円(272.6%)の増加である。

## 17款 寄附金

(単位 円、%)

区 分		6年度決算額	5年度決算額	増 減 額	増 減 率
寄 附 金	一 般	0	0	0	—
	総 務 費	409,329,100	383,159,000	26,170,100	6.8
	農林水産業費	40,189,000	30,375,000	9,814,000	32.3
	商 工 費	19,814,000	11,648,000	8,166,000	70.1
	教 育 費	55,112,000	41,358,000	13,754,000	33.3
	民 生 費	165,000	175,000	△10,000	△5.7
	衛 生 費	—	400,000	△400,000	皆減
合 計		524,609,100	467,115,000	57,494,100	12.3

決算額は、予算現額 471,618,000 円に対して 524,609,100 円で 52,991,100 円上回り、前年度に比べて 57,494,100 円(12.3%)の増加である。

## 18款 繰入金

(単位 円、%)

区 分		6年度決算額	5年度決算額	増 減 額	増減率
基 金 繰 入 金	財 政 調 整 基 金	937,000,000	433,000,000	504,000,000	116.4
	減 債 基 金	0	0	0	—
	誇れるふるさと黒石応援基金	334,478,000	330,637,000	3,841,000	1.2
	ちとせ住宅団地定住促進基金	97,004	93,226	3,778	4.1
	人 づ く り 基 金	14,072,499	10,644,045	3,428,454	32.2
	姉妹都市等交流基金	200,000	300,000	△100,000	△33.3
	農 業 振 興 基 金	25,279,000	9,964,000	15,315,000	153.7
	森林環境譲与税基金	17,028,000	1,983,000	15,045,000	758.7
	新型コロナウイルス感染症 対策利子補給基金	9,722,930	5,378,100	4,344,830	80.8
	起業移住支援基金	200,000	100,000	100,000	100.0
	こみせ通り活性化基金	245,240	212,240	33,000	15.5
	観 光 振 興 基 金	22,435,704	2,493,200	19,942,504	799.9
	市立学校教育環境整備基金	2,192,431	2,722,368	△529,937	△19.5
	図 書 館 建 設 整 備 基 金	1,000,000	999,784	216	0.0
	歴 史 的 景 観 保 存 基 金	12,618,000	0	12,618,000	皆増
	文 化 振 興 基 金	2,695,000	0	2,695,000	皆増
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	3,336,000	—	3,336,000	皆増
	特 別 導 入 事 業 基 金	—	427,000	△427,000	皆減
特別会計 繰 入 金	国 民 健 康 保 険	9,029,902	7,780,898	1,249,004	16.1
	後 期 高 齢 者 医 療	778,446	595,994	182,452	30.6
	介 護 保 険	16,087,680	26,302,866	△10,215,186	△38.8
	温 泉 供 給 事 業	11,012,654	6,205,322	4,807,332	77.5
	農 業 集 落 排 水 事 業	—	1,204,226	△1,204,226	皆減
合 計		1,419,508,490	841,043,269	578,465,221	68.8

決算額は、予算現額 1,427,767,000 円に対して 1,419,508,490 円で 8,258,510 円下回り、前年度に比べて 578,465,221 円(68.8%)の増加である。

なお、特別導入事業基金は令和 6 年 9 月 24 日に廃止し、農業集落排水事業は令和 6 年 4 月 1 日から公営企業会計に移行している。

#### 19款 繰越金

(単位 円、%)

区 分	6 年度決算額	5 年度決算額	増 減 額	増 減 率
繰 越 金	1,309,916,488	1,172,894,778	137,021,710	11.7

決算額は、予算現額 1,309,916,487 円に対して 1,309,916,488 円で 1 円上回り、前年度に比べて 137,021,710 円(11.7%)の増加である。

#### 20款 諸収入

(単位 円、%)

区 分		6 年度決算額	5 年度決算額	増 減 額	増減率
延滞金、加算金及び過料	延 滞 金	8,366,933	2,024,403	6,342,530	313.3
	過 料	100,000	550,000	△450,000	△81.8
市 預 金 利 子	市預金利子	129,996	6,765	123,231	激增
貸付金元利収入	総 務 費	1,600,000	1,800,000	△200,000	△11.1
	民 生 費	144,000	142,000	2,000	1.4
	商 工 費	110,007,479	130,000,593	△19,993,114	△15.4
受託事業収入	総 務 費	226,500	228,900	△2,400	△1.0
	民 生 費	23,842,245	—	23,842,245	皆増
	農林水産業費	646,000	791,500	△145,500	△18.4
雑 入	滞納処分費	0	0	0	—
	雑 入	235,982,387	226,062,444	9,919,943	4.4
合 計		381,045,540	361,606,605	19,438,935	5.4

決算額は、予算現額 374,841,000 円に対して 381,045,540 円で 6,204,540 円上回り、前年度に比べて 19,438,935 円(5.4%)の増加である。

なお、民生費貸付金元利収入で 1,858,474 円、雑入で 8,602,923 円の収入未済額が生じている。

#### 目別欠損処分事由

(単位 件、円)

目 別	区 分	時 効 完 成	
		件 数	金 額
雑 入		11	1,404,865

欠損処分増減比較表

(単位 件、円)

目 別 \ 区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
雑 入	11	1,404,865	94	17,711,400	△83	△16,306,535

不納欠損額は、11件、1,404,865円(前年度94件、17,711,400円)で、前年度に比べて83件、16,306,535円の減少となっており、事由は、時効完成によるものである。

## 21款 市債

(単位 円、%)

区 分	6年度決算額	5年度決算額	増 減 額	増 減 率
総 務 債	378,600,000	1,107,400,000	△728,800,000	△65.8
衛 生 債	15,700,000	15,600,000	100,000	0.6
農 林 水 産 業 債	23,500,000	19,400,000	4,100,000	21.1
商 工 債	30,400,000	110,200,000	△79,800,000	△72.4
土 木 債	212,800,000	195,400,000	17,400,000	8.9
消 防 債	2,300,000	0	2,300,000	皆増
教 育 債	928,200,000	160,300,000	767,900,000	479.0
臨 時 財 政 対 策 債	22,235,000	49,639,000	△27,404,000	△55.2
民 生 債	—	3,400,000	△3,400,000	皆減
災 害 復 旧 債	—	59,500,000	△59,500,000	皆減
合 計	1,613,735,000	1,720,839,000	△107,104,000	△6.2

決算額は、予算現額 1,709,435,000 円に対して 1,613,735,000 円で 95,700,000 円下回り、前年度に比べて 107,104,000 円(6.2%)の減少である。

## ウ 歳出について

予 算 現 額 22,181,826,623円

支 出 済 額 20,752,431,440円

翌年度繰越額 374,854,766円

不 用 額 1,054,540,417円

歳出の決算状況は、予算現額22,181,826,623円に対して支出済額が20,752,431,440円、翌年度繰越額が374,854,766円、不用額が1,054,540,417円で、執行率は93.6%となっている。前年度に比べ、予算現額は200,378,367円(0.9%)、支出済額は538,673,471円(2.7%)の増加となっている。

款別の歳出は、次表のとおりである。

款別歳出一覧表

(単位 円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額				翌年度繰越額		不 用 額		
			金 額	構成 比率	執行率	対前年度 増 減 率	金 額	対予算	金 額	構成 比率	対予算
1	議 会 費	168,739,000	167,660,444	0.8	99.4	2.3	0	—	1,078,556	0.1	0.6
2	総 務 費	5,209,379,959	4,220,597,048	20.3	81.0	△16.2	260,055,847	5.0	728,727,064	69.1	14.0
3	民 生 費	7,258,644,664	7,055,585,578	34.0	97.2	△2.4	20,308,319	0.3	182,750,767	17.3	2.5
4	衛 生 費	1,819,390,000	1,785,832,562	8.6	98.2	28.2	0	—	33,557,438	3.2	1.8
5	労 働 費	10,020,000	10,008,527	0.0	99.9	1.8	0	—	11,473	0.0	0.1
6	農林水産業費	541,218,000	509,959,632	2.5	94.2	10.1	17,694,600	3.3	13,563,768	1.3	2.5
7	商 工 費	608,314,000	574,701,838	2.8	94.5	△17.9	24,684,000	4.1	8,928,162	0.8	1.5
8	土 木 費	1,829,138,000	1,772,652,239	8.5	96.9	35.0	39,000,000	2.1	17,485,761	1.7	1.0
9	消 防 費	835,394,000	816,541,367	3.9	97.7	9.0	13,112,000	1.6	5,740,633	0.5	0.7
10	教 育 費	2,664,555,000	2,613,507,065	12.6	98.1	70.9	0	—	51,047,935	4.8	1.9
11	災害復旧費	14,760,000	12,938,166	0.1	87.7	△94.5	0	—	1,821,834	0.2	12.3
12	公 債 費	1,213,607,000	1,212,446,974	5.8	99.9	△12.6	0	—	1,160,026	0.1	0.1
13	予 備 費	8,667,000	0	—	—	—	0	—	8,667,000	0.8	100.0
合 計		22,181,826,623	20,752,431,440	100.0	93.6	2.7	374,854,766	1.7	1,054,540,417	100.0	4.8
5 年度決算額		21,981,448,256	20,213,757,969	100.0	92.0	5.6	722,796,623	3.3	1,044,893,664	100.0	4.8
増 減 額		200,378,367	538,673,471	—	—	—	△347,941,857	—	9,646,753	—	—
増 減 率		0.9	2.7	—	—	—	△48.1	—	0.9	—	—

支出済額の主なものは、民生費7,055,585,578円及び総務費4,220,597,048円である。

翌年度繰越額は、継続費では総務費138,511,847円、繰越明許費では総務費121,544,000円、民生費20,308,319円、農林水産業費17,694,600円、商工費24,684,000円、土木費39,000,000円及び消防費13,112,000円である。

性質別の歳出は、次表のとおりである。



性質別歳出構成表

(単位 千円、%)

区 分 項 目	金 額		構 成 比 率		増 減 額	増 減 率
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度		
義 務 的 経 費	8,675,422	8,628,099	41.8	42.7	47,323	0.5
人 件 費	2,336,200	2,131,196	11.3	10.5	205,004	9.6
扶 助 費	5,126,775	5,109,258	24.7	25.3	17,517	0.3
公 債 費	1,212,447	1,387,645	5.8	6.9	△175,198	△12.6
投 資 的 経 費	2,713,423	3,174,740	13.1	15.7	△461,317	△14.5
普通建設事業費	2,700,485	2,938,801	13.0	14.5	△238,316	△8.1
災害復旧事業費	12,938	235,939	0.1	1.2	△223,001	△94.5
そ の 他	9,363,586	8,410,919	45.1	41.6	952,667	11.3
物 件 費	2,481,410	2,162,569	12.0	10.7	318,841	14.7
維 持 補 修 費	851,776	234,923	4.1	1.2	616,853	262.6
補 助 費 等	2,842,924	2,892,151	13.7	14.3	△49,227	△1.7
投 資 出 資 金	1,110	500	0.0	0.0	610	122.0
貸 付 金	411,600	131,800	2.0	0.7	279,800	212.3
積 立 金	1,291,399	1,509,519	6.2	7.5	△218,120	△14.4
繰 出 金	1,483,367	1,479,457	7.1	7.3	3,910	0.3
合 計	20,752,431	20,213,758	100.0	100.0	538,673	2.7

性質別に見た歳出構成は、義務的経費が41.8%（前年度42.7%）、投資的経費が13.1%（前年度15.7%）、その他が45.1%（前年度41.6%）である。

義務的経費は、前年度に比べて47,323千円（0.5%）増加し、その内訳は、人件費205,004千円（9.6%）及び扶助費17,517千円（0.3%）の増加並びに公債費175,198千円（12.6%）の減少である。

投資的経費は461,317千円（14.5%）の減少、その他は952,667千円（11.3%）の増加となっている。

### 1 款 議会費

(単位 円、%)

区分 項目	6 年 度					5 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
議 会 費	168,739,000	167,660,444	99.4	0	1,078,556	163,936,487	3,723,957	2.3

決算額は、予算現額168,739,000円に対して167,660,444円で、執行率は99.4%となり、前年度に比べて3,723,957円(2.3%)の増加である。

### 2 款 総務費

(単位 円、%)

区分 項目	6 年 度					5 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
総務管理費	4,554,308,959	3,575,806,339	78.5	260,055,847	718,446,773	4,661,399,164	△1,085,592,825	△23.3
徴 税 費	505,032,000	500,040,666	99.0	0	4,991,334	214,456,820	285,583,846	133.2
戸 籍 住 民 基本台帳費	69,177,000	66,731,555	96.5	0	2,445,445	64,949,075	1,782,480	2.7
選 挙 費	35,001,000	34,711,625	99.2	0	289,375	62,013,705	△27,302,080	△44.0
統計調査費	16,231,000	14,776,098	91.0	0	1,454,902	12,067,019	2,709,079	22.5
監査委員費	29,630,000	28,530,765	96.3	0	1,099,235	23,277,100	5,253,665	22.6
合 計	5,209,379,959	4,220,597,048	81.0	260,055,847	728,727,064	5,038,162,883	△817,565,835	△16.2

決算額は、予算現額5,209,379,959円に対して4,220,597,048円で、執行率は81.0%、翌年度繰越額は260,055,847円となっている。前年度に比べて817,565,835円(16.2%)の減少である。

### 3 款 民生費

(単位 円、%)

区分 項目	6 年 度					5 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
社会福祉費	3,516,825,664	3,359,608,735	95.5	20,308,319	136,908,610	3,487,428,990	△127,820,255	△3.7
児童福祉費	2,491,735,000	2,469,054,655	99.1	0	22,680,345	2,576,299,521	△107,244,866	△4.2
生活保護費	1,250,084,000	1,226,922,188	98.1	0	23,161,812	1,167,275,117	59,647,071	5.1
合 計	7,258,644,664	7,055,585,578	97.2	20,308,319	182,750,767	7,231,003,628	△175,418,050	△2.4

決算額は、予算現額7,258,644,664円に対して7,055,585,578円で、執行率は97.2%、翌年度繰越額は20,308,319円となっている。前年度に比べて175,418,050円(2.4%)の減少である。

#### 4 款 衛生費

(単位 円、%)

項目	区分	6 年 度				5 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
保健衛生費		1,366,033,000	1,338,791,004	98.0	0	27,241,996	948,471,886	41.2
清 掃 費		453,357,000	447,041,558	98.6	0	6,315,442	445,025,321	0.5
合 計		1,819,390,000	1,785,832,562	98.2	0	33,557,438	1,393,497,207	28.2

決算額は、予算現額1,819,390,000円に対して1,785,832,562円で、執行率は98.2%となり、前年度に比べて392,335,355円(28.2%)の増加である。

#### 5 款 労働費

(単位 円、%)

項目	区分	6 年 度				5 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
労 働 諸 費		10,020,000	10,008,527	99.9	0	11,473	9,832,018	1.8

決算額は、予算現額10,020,000円に対して10,008,527円で、執行率は99.9%となり、前年度に比べて176,509円(1.8%)の増加である。

#### 6 款 農林水産業費

(単位 円、%)

項目	区分	6 年 度				5 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
農 業 費		457,632,000	432,408,760	94.5	13,547,600	11,675,640	420,330,016	2.9
林 業 費		83,586,000	77,550,872	92.8	4,147,000	1,888,128	42,696,311	81.6
合 計		541,218,000	509,959,632	94.2	17,694,600	13,563,768	463,026,327	10.1

決算額は、予算現額541,218,000円に対して509,959,632円で、執行率は94.2%、翌年度繰越額は17,694,600円となっている。前年度に比べて46,933,305円(10.1%)の増加である。

#### 7 款 商工費

(単位 円、%)

項目	区分	6 年 度				5 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
商 工 費		608,314,000	574,701,838	94.5	24,684,000	8,928,162	699,872,043	△17.9

決算額は、予算現額608,314,000円に対して574,701,838円で、執行率は94.5%、翌年度繰越額は24,684,000円となっている。前年度に比べて125,170,205円(17.9%)の減少である。

# 8款 土木費

(単位 円、%)

区分 項目	6 年 度					5 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
土木管理費	59,097,000	58,664,532	99.3	0	432,468	60,073,943	△1,409,411	△2.3
道路橋梁費	1,147,899,000	1,094,066,570	95.3	39,000,000	14,832,430	505,846,024	588,220,546	116.3
河 川 費	1,182,000	1,141,234	96.6	0	40,766	1,180,148	△38,914	△3.3
都市計画費	394,975,000	393,021,239	99.5	0	1,953,761	324,549,702	68,471,537	21.1
下 水 道 費	148,957,000	148,957,000	100.0	0	0	358,816,000	△209,859,000	△58.5
住 宅 費	77,028,000	76,801,664	99.7	0	226,336	62,171,434	14,630,230	23.5
合 計	1,829,138,000	1,772,652,239	96.9	39,000,000	17,485,761	1,312,637,251	460,014,988	35.0

決算額は、予算現額1,829,138,000円に対して1,772,652,239円で、執行率は96.9%、翌年度繰越額は39,000,000円となっている。前年度に比べて460,014,988円(35.0%)の増加である。

# 9款 消防費

(単位 円、%)

区分 項目	6 年 度					5 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
消 防 費	835,394,000	816,541,367	97.7	13,112,000	5,740,633	748,937,854	67,603,513	9.0

決算額は、予算現額835,394,000円に対して816,541,367円で、執行率は97.7%、翌年度繰越額は13,112,000円となっている。前年度に比べて67,603,513円(9.0%)の増加である。

# 10款 教育費

(単位 円、%)

区分 項目	6 年 度					5 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
教育総務費	275,769,000	270,725,594	98.2	0	5,043,406	230,960,747	39,764,847	17.2
小 学 校 費	570,559,000	543,856,177	95.3	0	26,702,823	468,105,260	75,750,917	16.2
中 学 校 費	1,253,620,000	1,238,909,704	98.8	0	14,710,296	193,884,788	1,045,024,916	539.0
社会教育費	357,874,000	355,174,155	99.2	0	2,699,845	318,625,037	36,549,118	11.5
保健体育費	206,733,000	204,841,435	99.1	0	1,891,565	317,924,977	△113,083,542	△35.6
合 計	2,664,555,000	2,613,507,065	98.1	0	51,047,935	1,529,500,809	1,084,006,256	70.9

決算額は、予算現額2,664,555,000円に対して2,613,507,065円で、執行率は98.1%となり、前年度に比べて1,084,006,256円(70.9%)の増加である。

## 11款 災害復旧費

(単位 円、%)

区分 項目	6 年 度					5 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
農林水産業施設災害復旧費	14,760,000	12,938,166	87.7	0	1,821,834	164,092,905	△151,154,739	△92.1
公共土木施設災害復旧費	—	—	—	—	—	71,613,616	△71,613,616	皆減
合 計	14,760,000	12,938,166	87.7	0	1,821,834	235,706,521	△222,768,355	△94.5

決算額は、予算現額14,760,000円に対して12,938,166円で、執行率は87.7%となり、前年度に比べて222,768,355円(94.5%)の減少である。

## 12款 公債費

(単位 円、%)

区分 項目	6 年 度					5 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
公 債 費	1,213,607,000	1,212,446,974	99.9	0	1,160,026	1,387,644,941	△175,197,967	△12.6

決算額は、予算現額1,213,607,000円に対して1,212,446,974円で、執行率は99.9%となり、前年度に比べて175,197,967円(12.6%)の減少である。

## 13款 予備費

(単位 円、%、件)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予 算 現 額 (不用額)	充 用 率	充用件数
6 年 度	28,000,000	0	19,333,000	8,667,000	69.0	23
5 年 度	29,000,000	0	27,596,000	1,404,000	95.2	34
増 減 額	△ 1,000,000	0	△8,263,000	7,263,000	—	△11
増 減 率	△ 3.4	—	△29.9	517.3	—	△32.4

充用額は、当初予算額28,000,000円に対して19,333,000円で、予算現額は8,667,000円となり、充用率は69.0%である。前年度に比べて8,263,000円(29.9%)の減少である。

款別の充用状況は、次表のとおりである。

## 予備費充用状況調

(単位 円、件)

款 別	充 用 額	件 数
2 総 務 費	1,615,000	3
3 民 生 費	2,555,000	3
4 衛 生 費	636,000	3
7 商 工 費	1,128,000	4
8 土 木 費	1,384,000	1
9 消 防 費	4,265,000	5
10 教 育 費	7,750,000	4
合 計	19,333,000	23

(2) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

令和6年度の決算額

予 算 現 額	3,992,174,000円
歳 入	3,966,169,205円
歳 出	3,925,850,731円
歳入歳出差引残額	40,318,474円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 国 民 健 康 保 険 税	633,310,000	836,684,112	644,632,818	101.8	77.0	15,716,114	1.9	177,104,680	21.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	401,000	330,685	330,685	82.5	100.0	0	—	0	—
3 県 支 出 金	2,796,306,000	2,755,573,311	2,755,573,311	98.5	100.0	0	—	0	—
4 財 産 収 入	364,000	336,269	336,269	92.4	100.0	0	—	0	—
5 繰 入 金	366,670,000	365,852,600	365,852,600	99.8	100.0	0	—	0	—
6 繰 越 金	180,129,000	180,129,950	180,129,950	100.0	100.0	0	—	0	—
7 諸 収 入	5,006,000	9,325,572	9,325,572	186.3	100.0	0	—	0	—
8 国庫支出金	9,988,000	9,988,000	9,988,000	100.0	100.0	0	—	0	—
合 計	3,992,174,000	4,158,220,499	3,966,169,205	99.3	95.4	15,716,114	0.4	177,104,680	4.3
5 年度決算額	3,957,288,000	4,209,545,666	3,997,757,783	101.0	95.0	14,871,571	0.4	197,548,812	4.7
増 減 額	34,886,000	△51,325,167	△31,588,578	—	—	844,543	—	△20,444,132	—
増 減 率	0.9	△1.2	△0.8	—	—	5.7	—	△10.3	—

歳入の決算状況は、予算現額3,992,174,000円に対して調定額が4,158,220,499円、収入済額が3,966,169,205円(過誤納金還付未済額769,500円を含む。)で、予算に対する収入率は99.3%、調定に対する収入率は95.4%となっている。また、不納欠損額は15,716,114円、収入未済額は177,104,680円となっている。前年度に比べ、調定額は51,325,167円(1.2%)、収入済額は31,588,578円(0.8%)、収入未済額は20,444,132円(10.3%)の減少、不納欠損額は844,543円(5.7%)の増加である。

収入未済額の内訳は、国民健康保険税の現年課税分 25,346,500 円及び滞納繰越分 151,758,180 円である。

財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

財 源 別	区 分	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度		
自	主 財 源	834,755,294	973,658,845	21.0	24.4	△138,903,551	△14.3
	国 民 健 康 保 険 税	644,632,818	809,166,101	16.3	20.2	△164,533,283	△20.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	330,685	427,100	0.0	0.0	△96,415	△22.6
	財 産 収 入	336,269	11,909	0.0	0.0	324,360	激増
	繰 越 金	180,129,950	115,319,934	4.5	2.9	64,810,016	56.2
	諸 収 入	9,325,572	48,733,801	0.2	1.2	△39,408,229	△80.9
依	存 財 源	3,131,413,911	3,024,098,938	79.0	75.6	107,314,973	3.5
	県 支 出 金	2,755,573,311	2,695,295,853	69.5	67.4	60,277,458	2.2
	繰 入 金	365,852,600	328,690,085	9.2	8.2	37,162,515	11.3
	国 庫 支 出 金	9,988,000	113,000	0.3	0.0	9,875,000	激増
合 計		3,966,169,205	3,997,757,783	100.0	100.0	△31,588,578	△0.8

歳入の構成比率は、自主財源が21.0%、依存財源が79.0%となっている。自主財源では国民健康保険税が全体の16.3%、依存財源では県支出金が全体の69.5%を占めている。

決算額は、前年度に比べ、自主財源が138,903,551円(14.3%)の減少、依存財源が107,314,973円(3.5%)の増加となっている。自主財源で減少の主なものは、国民健康保険税164,533,283円、依存財源で増加の主なものは、県支出金60,277,458円である。

不納欠損処分については、次表のとおりである。

(単位 件、円)

款 別	区 分	時 効 完 成		地方税法第15条の7 によるもの		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
国 民 健 康 保 険 税		61	8,657,988	108	7,058,126	169	15,716,114

内訳は、国民健康保険税169件、15,716,114円(前年度162件、14,871,571円)で、前年度に比べて7件、844,543円の増加となっている。

また、保険給付費、国民健康保険税等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
保 険 給 付 費 (A)	円、%	2,627,281,674	2,573,670,100	53,611,574	2.1
国 民 健 康 保 険 税 (B)	円、%	644,632,818	809,166,101	△164,533,283	△20.3
(B) / (A)	%、%	24.5	31.4	△6.9	—
1 世 帯 当 たり 税 額	円、%	139,169	168,611	△29,442	△17.5
被 保 険 者 1 人 当 たり 税 額	円、%	90,373	107,961	△17,588	△16.3
1 世 帯 当 たり 保 険 給 付 額	円、%	567,202	536,293	30,909	5.8
被 保 険 者 1 人 当 たり 保 険 給 付 額	円、%	368,328	343,385	24,943	7.3
世 帯 数	世帯、%	4,632	4,799	△167	△3.5
被 保 険 者 数	人、%	7,133	7,495	△362	△4.8

歳出決算状況

(単位 円、%)

款 別	区 分	6 年 度					5 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
		予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	不 用 額			
1	総 務 費	102,364,000	96,719,834	2.5	94.5	5,644,166	90,714,798	6,005,036	6.6
2	保険給付費	2,667,691,000	2,627,281,674	66.9	98.5	40,409,326	2,573,670,100	53,611,574	2.1
3	国民健康保険 事業費納付金	1,031,956,000	1,031,954,145	26.3	100.0	1,855	977,866,767	54,087,378	5.5
	医療給付費分	679,062,000	679,061,171	17.3	100.0	829	635,523,876	43,537,295	6.9
	後期高齢者 支援金等分	248,905,000	248,904,064	6.3	100.0	936	248,524,154	379,910	0.2
	介護納付金分	103,989,000	103,988,910	2.6	100.0	90	93,818,737	10,170,173	10.8
4	共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0	—	—	1,000	195	△195	皆減
5	保健事業費	63,978,000	47,516,063	1.2	74.3	16,461,937	47,383,251	132,812	0.3
6	基金積立金	90,429,000	90,401,269	2.3	100.0	27,731	57,671,909	32,729,360	56.8
7	諸 支 出 金	34,861,000	31,977,746	0.8	91.7	2,883,254	70,320,813	△38,343,067	△54.5
8	予 備 費	894,000	0	—	—	894,000	0	0	—
	合 計	3,992,174,000	3,925,850,731	100.0	98.3	66,323,269	3,817,627,833	108,222,898	2.8

歳出の決算状況は、予算現額3,992,174,000円に対して支出済額が3,925,850,731円で、執行率は98.3%、不用額は66,323,269円となっている。支出済額は、前年度に比べて108,222,898円(2.8%)の増加である。

支出済額の増加の主なものは、保険給付費53,611,574円及び国民健康保険事業費納付金の医療納付費分43,537,295円である。



イ 後期高齢者医療特別会計

令和6年度の決算額

予 算 現 額	496,112,000円
歳 入	510,120,549円
歳 出	493,253,607円
歳入歳出差引残額	16,866,942円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 後期高齢者医療保険料	297,721,000	314,031,800	312,031,600	104.8	99.4	1,234,700	0.4	1,136,000	0.4
2 使用料及び手数料	49,000	51,600	51,600	105.3	100.0	0	—	0	—
3 繰 入 金	184,333,000	184,332,440	184,332,440	100.0	100.0	0	—	0	—
4 繰 越 金	13,358,000	13,357,709	13,357,709	100.0	100.0	0	—	0	—
5 諸 収 入	651,000	347,200	347,200	53.3	100.0	0	—	0	—
合 計	496,112,000	512,120,749	510,120,549	102.8	99.6	1,234,700	0.2	1,136,000	0.2
5 年 度 決 算 額	449,445,000	459,662,634	456,980,334	101.7	99.4	0	—	2,988,900	0.7
増 減 額	46,667,000	52,458,115	53,140,215	—	—	1,234,700	—	△1,852,900	—
増 減 率	10.4	11.4	11.6	—	—	皆増	—	△62.0	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度		
1 後期高齢者医療保険料	312,031,600	283,622,100	61.2	62.1	28,409,500	10.0
2 使用料及び手数料	51,600	44,200	0.0	0.0	7,400	16.7
3 繰 入 金	184,332,440	145,456,270	36.1	31.8	38,876,170	26.7
4 繰 越 金	13,357,709	13,036,127	2.6	2.9	321,582	2.5
5 諸 収 入	347,200	14,821,637	0.1	3.2	△14,474,437	△97.7
合 計	510,120,549	456,980,334	100.0	100.0	53,140,215	11.6

歳入の決算状況は、予算現額496,112,000円に対して調定額が512,120,749円、収入済額が510,120,549円(過誤納金還付未済額370,500円を含む。)で、予算に対する収入率は102.8%、調定に対する収入率は99.6%となっている。また、収入未済額は1,136,000円となっている。前年度に比べ、調定額は52,458,115円(11.4%)、収入済額は53,140,215円(11.6%)、不納欠損額は1,234,700円(皆増)の増加、収入未済額は1,852,900円(62.0%)の減少である。

収入済額の増加の主なものは、繰入金38,876,170円である。

不納欠損額の内訳は、後期高齢者医療保険料35件、1,234,700円である。

収入未済額の内訳は、後期高齢者医療保険料の現年度分711,300円及び滞納繰越分424,700円である。

## 歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	6 年 度					5 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総 務 費	44,885,000	42,705,421	8.7	95.1	2,179,579	34,400,461	8,304,960	24.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	449,404,000	449,400,340	91.1	100.0	3,660	408,242,970	41,157,370	10.1
3 諸 支 出 金	1,329,000	1,147,846	0.2	86.4	181,154	979,194	168,652	17.2
4 予 備 費	494,000	0	—	—	494,000	0	0	—
合 計	496,112,000	493,253,607	100.0	99.4	2,858,393	443,622,625	49,630,982	11.2

歳出の決算状況は、予算現額496,112,000円に対して支出済額が493,253,607円で執行率は99.4%、不用額は2,858,393円となっている。支出済額は、前年度に比べて49,630,982円(11.2%)の増加である。

支出済額の増加の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金41,157,370円である。

## ウ 姥懷霊園墓地特別会計

## 令和6年度の決算額

予 算 現 額 20,744,000円

歳 入 22,184,717円

歳 出 5,493,989円

歳入歳出差引残額 16,690,728円

## 歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 使用料及び手数料	7,341,000	9,519,060	8,781,720	119.6	92.3	0	—	737,340	7.7
2 繰 越 金	13,402,000	13,402,997	13,402,997	100.0	100.0	0	—	0	—
3 諸 収 入	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
合 計	20,744,000	22,922,057	22,184,717	106.9	96.8	0	—	737,340	3.2
5 年 度 決 算 額	30,783,000	32,905,826	32,258,066	104.8	98.0	0	—	647,760	2.0
増 減 額	△10,039,000	△9,983,769	△10,073,349	—	—	0	—	89,580	—
増 減 率	△32.6	△30.3	△31.2	—	—	—	—	13.8	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度		
1 使用料及び手数料	8,781,720	8,796,480	39.6	27.3	△14,760	△0.2
2 繰 越 金	13,402,997	23,461,586	60.4	72.7	△10,058,589	△42.9
3 諸 収 入	0	0	—	—	0	—
合 計	22,184,717	32,258,066	100.0	100.0	△10,073,349	△31.2

歳入の決算状況は、予算現額20,744,000円に対して調定額が22,922,057円、収入済額が22,184,717円で、予算に対する収入率は106.9%、調定に対する収入率は96.8%となっている。

また、収入未済額は737,340円となっている。前年度に比べ、調定額は9,983,769円(30.3%)、収入済額は10,073,349円(31.2%)の減少、収入未済額は89,580円(13.8%)の増加である。

収入済額の減少の主なものは、繰越金10,058,589円である。

収入未済額の内訳は、手数料の現年度分165,000円及び滞納繰越分572,340円である。

#### 歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	6 年 度					5 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総 務 費	5,512,000	5,493,989	100.0	99.7	18,011	18,855,069	△13,361,080	△70.9
2 予 備 費	15,232,000	0	—	—	15,232,000	0	0	—
合 計	20,744,000	5,493,989	100.0	26.5	15,250,011	18,855,069	△13,361,080	△70.9

歳出の決算状況は、予算現額20,744,000円に対して支出済額は5,493,989円で、執行率は26.5%、不用額は15,250,011円となっている。支出済額は、前年度に比べて13,361,080円(70.9%)の減少である。

支出済額が減少したものは、総務費13,361,080円である。

年度末における基地の分譲状況は、次表のとおりである。

(単位 区画、%)

区 分	総区画数	5 年度末分譲数	6 年度返還数	6 年度分譲数	6 年度末分譲数	分 譲 率
第 一 種	392	387	1	2	388	99.0
第 二 種	1,370	1,348	15	0	1,333	97.3
第 三 種	98	94	1	3	96	98.0
合 計	1,860	1,829	17	5	1,817	97.7

エ 介護保険特別会計

令和6年度の決算額

予 算 現 額 4,045,770,000円  
 歳 入 4,067,223,226円  
 歳 出 3,768,224,310円  
 歳入歳出差引残額 298,998,916円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 保 険 料	753,419,000	783,065,815	765,210,470	101.6	97.7	5,669,520	0.7	13,068,745	1.7
2 分担金及び負担金	3,544,000	1,247,868	1,247,868	35.2	100.0	0	—	0	—
3 使用料及び手数料	100,000	73,300	73,300	73.3	100.0	0	—	0	—
4 国庫支出金	945,223,000	949,536,900	949,536,900	100.5	100.0	0	—	0	—
5 県支出金	532,841,000	534,521,569	534,521,569	100.3	100.0	0	—	0	—
6 支払基金交付金	954,579,000	960,472,000	960,472,000	100.6	100.0	0	—	0	—
7 財産収入	123,000	123,714	123,714	100.6	100.0	0	—	0	—
8 繰入金	771,607,000	771,607,000	771,607,000	100.0	100.0	0	—	0	—
9 繰越金	79,912,000	79,912,137	79,912,137	100.0	100.0	0	—	0	—
10 諸収入	4,422,000	4,518,268	4,518,268	102.2	100.0	0	—	0	—
合 計	4,045,770,000	4,085,078,571	4,067,223,226	100.5	99.6	5,669,520	0.1	13,068,745	0.3
5 年度決算額	3,931,154,000	3,933,110,120	3,913,567,975	99.6	99.5	5,782,320	0.1	14,562,515	0.4
増 減 額	114,616,000	151,968,451	153,655,251	—	—	△112,800	—	△1,493,770	—
増 減 率	2.9	3.9	3.9	—	—	△2.0	—	△10.3	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度		
1 保 険 料	765,210,470	760,093,875	18.8	19.4	5,116,595	0.7
2 分担金及び負担金	1,247,868	2,219,024	0.0	0.1	△971,156	△43.8
3 使用料及び手数料	73,300	85,200	0.0	0.0	△11,900	△14.0
4 国庫支出金	949,536,900	907,495,078	23.3	23.2	42,041,822	4.6
5 県支出金	534,521,569	513,301,387	13.1	13.1	21,220,182	4.1
6 支払基金交付金	960,472,000	949,169,000	23.6	24.3	11,303,000	1.2
7 財産収入	123,714	10,161	0.0	0.0	113,553	激增
8 繰入金	771,607,000	684,710,000	19.0	17.5	86,897,000	12.7
9 繰越金	79,912,137	91,851,556	2.0	2.3	△11,939,419	△13.0
10 諸収入	4,518,268	4,632,694	0.1	0.1	△114,426	△2.5
合 計	4,067,223,226	3,913,567,975	100.0	100.0	153,655,251	3.9

歳入の決算状況は、予算現額4,045,770,000円に対して調定額が4,085,078,571円、収入済額が4,067,223,226円(過誤納金還付未済額882,920円を含む。)で、予算に対する収入率は

100.5%、調定に対する収入率は99.6%となっている。また、不納欠損額は5,669,520円、収入未済額は13,068,745円となっている。前年度に比べ、調定額は151,968,451円(3.9%)、収入済額は153,655,251円(3.9%)の増加、不納欠損額は112,800円(2.0%)、収入未済額は1,493,770円(10.3%)の減少である。

収入済額の増加の主なものは、繰入金86,897,000円及び国庫支出金42,041,822円である。

不納欠損額の内訳は、介護保険料173件、5,669,520円(前年度190件、5,782,320円)で、前年度に比べて17件、112,800円の減少となっている。

収入未済額の内訳は、介護保険料の現年度分5,316,760円及び滞納繰越分7,751,985円である。

#### 歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	6 年 度					5 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総 務 費	88,238,000	83,329,494	2.2	94.4	4,908,506	95,042,109	△11,712,615	△12.3
2 保険給付費	3,692,696,000	3,448,915,930	91.5	93.4	243,780,070	3,434,648,449	14,267,481	0.4
3 地 域 支 援 事 業 費	180,552,000	153,701,152	4.1	85.1	26,850,848	143,111,833	10,589,319	7.4
4 諸 支 出 金	35,040,000	34,054,869	0.9	97.2	985,131	48,439,754	△14,384,885	△29.7
5 基金積立金	48,244,000	48,222,865	1.3	100.0	21,135	112,413,693	△64,190,828	△57.1
6 予 備 費	1,000,000	0	—	—	1,000,000	0	0	—
合 計	4,045,770,000	3,768,224,310	100.0	93.1	277,545,690	3,833,655,838	△65,431,528	△1.7

歳出の決算状況は、予算現額4,045,770,000円に対して支出済額が3,768,224,310円で執行率は93.1%、不用額は277,545,690円となっている。支出済額は、前年度に比べて65,431,528円(1.7%)の減少である。

支出済額の減少の主なものは、基金積立金64,190,828円である。

オ 温泉供給事業特別会計

令和6年度の決算額

予 算 現 額	17,519,000円
歳 入	17,553,875円
歳 出	15,637,294円
歳入歳出差引残額	1,916,581円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 使用料及び手数料	12,625,000	12,939,404	12,662,221	100.3	97.9	0	—	277,183	2.1
2 繰 越 金	4,893,000	4,891,654	4,891,654	100.0	100.0	0	—	0	—
3 諸 収 入	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
合 計	17,519,000	17,831,058	17,553,875	100.2	98.4	0	—	277,183	1.6
5 年 度 決 算 額	16,049,000	16,814,209	16,552,343	103.1	98.4	0	—	267,058	1.6
増 減 額	1,470,000	1,016,849	1,001,532	—	—	0	—	10,125	—
増 減 率	9.2	6.0	6.1	—	—	—	—	3.8	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度		
1 使用料及び手数料	12,662,221	13,347,021	72.1	80.6	△684,800	△5.1
2 繰 越 金	4,891,654	3,205,322	27.9	19.4	1,686,332	52.6
3 諸 収 入	0	0	—	—	0	—
合 計	17,553,875	16,552,343	100.0	100.0	1,001,532	6.1

歳入の決算状況は、予算現額17,519,000円に対して調定額が17,831,058円、収入済額が17,553,875円で、予算に対する収入率は100.2%、調定に対する収入率は98.4%となっている。また、収入未済額は277,183円となっている。前年度に比べ、調定額は1,016,849円(6.0%)、収入済額は1,001,532円(6.1%)、収入未済額は10,125円(3.8%)の増加である。

収入済額が増加したものは、繰越金1,686,332円である。

収入未済額の内訳は、使用料の現年度分18,172円及び滞納繰越分259,011円である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	6 年 度					5 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 事 業 費	17,019,000	15,637,294	100.0	91.9	1,381,706	11,660,689	3,976,605	34.1
2 予 備 費	500,000	0	—	—	500,000	0	0	—
合 計	17,519,000	15,637,294	100.0	89.3	1,881,706	11,660,689	3,976,605	34.1

歳出の決算状況は、予算現額17,519,000円に対して支出済額が15,637,294円で執行率は89.3%、不用額は1,881,706円となっている。支出済額は、前年度に比べて3,976,605円(34.1%)の増加である。

支出済額が増加したものは、事業費3,976,605円である。

## (3) 財産区会計

## ア 中川財産区会計

## 令和6年度の決算額

予 算 現 額 145,000円

歳 入 146,042円

歳 出 2,000円

歳入歳出差引残額 144,042円

## 歳入決算状況

(単位 円、%)

款 別 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 繰 越 金	145,000	145,965	145,965	100.7	100.0	0	—	0	—
2 諸 収 入	0	77	77	0.0	100.0	0	—	0	—
合 計	145,000	146,042	146,042	100.7	100.0	0	—	0	—
5 年 度 決 算 額	147,000	147,965	147,965	100.7	100.0	0	—	0	—
増 減 額	△2,000	△1,923	△1,923	—	—	0	—	0	—
増 減 率	△1.4	△1.3	△1.3	—	—	—	—	—	—

(単位 円、%)

款 別 \ 区 分	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度		
1 繰 越 金	145,965	147,965	99.9	100.0	△2,000	△1.4
2 諸 収 入	77	—	0.1	—	77	皆増
合 計	146,042	147,965	100.0	100.0	△1,923	△1.3

歳入の決算状況は、予算現額145,000円に対して調定額及び収入済額は146,042円で、予算に対する収入率は100.7%、調定に対する収入率は100.0%となっている。決算額は、前年度に比べて1,923円(1.3%)の減少である。

## 歳出決算状況

(単位 円、%)

款 別 \ 区 分	6 年 度					5 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 農林水産業費	25,000	2,000	100.0	8.0	23,000	2,000	0	—
2 予 備 費	120,000	0	—	—	120,000	0	0	—
合 計	145,000	2,000	100.0	1.4	143,000	2,000	0	—

歳出の決算状況は、予算現額145,000円に対して支出済額は2,000円(前年度と同額)で、執行率は1.4%、不用額は143,000円となっている。

イ 上十川財産区会計

令和6年度の決算額

予 算 現 額	3,333,000円
歳 入	3,333,375円
歳 出	96,427円
歳入歳出差引残額	3,236,948円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 繰 越 金	3,332,000	3,333,180	3,333,180	100.0	100.0	0	—	0	—
2 諸 収 入	1,000	195	195	19.5	100.0	0	—	0	—
合 計	3,333,000	3,333,375	3,333,375	100.0	100.0	0	—	0	—
5 年 度 決 算 額	3,430,000	3,429,492	3,429,492	100.0	100.0	0	—	0	—
増 減 額	△97,000	△96,117	△96,117	—	—	0	—	0	—
増 減 率	△2.8	△2.8	△2.8	—	—	—	—	—	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度		
1 繰 越 金	3,333,180	3,429,430	100.0	100.0	△96,250	△2.8
2 諸 収 入	195	62	0.0	0.0	133	214.5
合 計	3,333,375	3,429,492	100.0	100.0	△96,117	△2.8

歳入の決算状況は、予算現額3,333,000円に対して調定額及び収入済額は3,333,375円で、予算に対する収入率及び調定に対する収入率は、100.0%となっている。決算額は、前年度に比べて96,117円(2.8%)の減少である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	6 年 度					5 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 農 林 水 産 業 費	120,000	96,427	100.0	80.4	23,573	96,312	115	0.1
2 予 備 費	3,213,000	0	—	—	3,213,000	0	0	—
合 計	3,333,000	96,427	100.0	2.9	3,236,573	96,312	115	0.1

歳出の決算状況は、予算現額3,330,000円に対して支出済額は96,427円で、執行率は2.9%、不用額は3,236,573円となっている。



ウ 追子野木財産区会計

令和6年度の決算額

予 算 現 額	1,930,000円
歳 入	2,047,285円
歳 出	450,000円
歳入歳出差引残額	1,597,285円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 財 産 収 入	460,000	576,012	576,012	125.2	100.0	0	—	0	—
2 繰 越 金	1,469,000	1,470,445	1,470,445	100.1	100.0	0	—	0	—
3 諸 収 入	1,000	828	828	82.8	100.0	0	—	0	—
合 計	1,930,000	2,047,285	2,047,285	106.1	100.0	0	—	0	—
5 年 度 決 算 額	1,926,000	1,920,445	1,920,445	99.7	100.0	0	—	0	—
増 減 額	4,000	126,840	126,840	—	—	0	—	0	—
増 減 率	0.2	6.6	6.6	—	—	—	—	—	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度		
1 財 産 収 入	576,012	460,980	28.1	24.0	115,032	25.0
2 繰 越 金	1,470,445	1,459,451	71.8	76.0	10,994	0.8
3 諸 収 入	828	14	0.0	0.0	814	激増
合 計	2,047,285	1,920,445	100.0	100.0	126,840	6.6

歳入の決算状況は、予算現額1,930,000円に対して調定額及び収入済額は2,047,285円で、予算に対する収入率は106.1%、調定に対する収入率は100.0%となっている。決算額は、前年度に比べて126,840円(6.6%)の増加である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	6 年 度					5 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総 務 費	460,000	450,000	100.0	97.8	10,000	450,000	0	—
2 予 備 費	1,470,000	0	—	—	1,470,000	0	0	—
合 計	1,930,000	450,000	100.0	23.3	1,480,000	450,000	0	—

歳出の決算状況は、予算現額1,930,000円に対して支出済額は450,000円(前年度と同額)で、執行率は23.3%、不用額は1,480,000円となっている。

エ 温湯財産区会計

令和6年度の決算額

予 算 現 額	17,057,000円
歳 入	17,059,229円
歳 出	0円
歳入歳出差引残額	17,059,229円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 財 産 収 入	1,200,000	1,200,000	1,200,000	100.0	100.0	0	—	0	—
2 繰 越 金	14,956,000	14,957,214	14,957,214	100.0	100.0	0	—	0	—
3 諸 収 入	901,000	902,015	902,015	100.1	100.0	0	—	0	—
合 計	17,057,000	17,059,229	17,059,229	100.0	100.0	0	—	0	—
5 年 度 決 算 額	14,957,000	14,957,214	14,957,214	100.0	100.0	0	—	0	—
増 減 額	2,100,000	2,102,015	2,102,015	—	—	0	—	0	—
増 減 率	14.0	14.1	14.1	—	—	—	—	—	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度		
1 財 産 収 入	1,200,000	1,200,000	7.0	8.0	0	—
2 繰 越 金	14,957,214	12,856,661	87.7	86.0	2,100,553	16.3
3 諸 収 入	902,015	900,553	5.3	6.0	1,462	0.2
合 計	17,059,229	14,957,214	100.0	100.0	2,102,015	14.1

歳入の決算状況は、予算現額17,057,000円に対して調定額及び収入済額は17,059,229円で、予算に対する収入率及び調定に対する収入率は100.0%となっている。決算額は、前年度に比べて2,102,015円(14.1%)の増加である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	6 年 度					5 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総 務 費	10,000	0	—	—	10,000	0	0	—
2 予 備 費	17,047,000	0	—	—	17,047,000	0	0	—
合 計	17,057,000	0	—	—	17,057,000	0	0	—

歳出の決算状況は、予算現額17,057,000円に対して支出済額は0円で、不用額は17,057,000円となっている。

オ 袋財産区会計

令和6年度の決算額

予 算 現 額	219,000円
歳 入	219,643円
歳 出	0円
歳入歳出差引残額	219,643円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 財 産 収 入	7,000	7,020	7,020	100.3	100.0	0	—	0	—
2 繰 越 金	211,000	212,507	212,507	100.7	100.0	0	—	0	—
3 諸 収 入	1,000	116	116	11.6	100.0	0	—	0	—
合 計	219,000	219,643	219,643	100.3	100.0	0	—	0	—
5 年 度 決 算 額	213,000	212,507	212,507	99.8	100.0	0	—	0	—
増 減 額	6,000	7,136	7,136	—	—	0	—	0	—
増 減 率	2.8	3.4	3.4	—	—	—	—	—	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度		
1 財 産 収 入	7,020	7,020	3.2	3.3	0	—
2 繰 越 金	212,507	205,485	96.8	96.7	7,022	3.4
3 諸 収 入	116	2	0.1	0.0	114	激増
合 計	219,643	212,507	100.0	100.0	7,136	3.4

歳入の決算状況は、予算現額219,000円に対して調定額及び収入済額は219,643円で、予算に対する収入率は100.3%、調定に対する収入率は100.0%となっている。決算額は、前年度に比べて7,136円(3.4%)の増加である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	6 年 度					5 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 予 備 費	219,000	0	—	—	219,000	0	0	—

歳出の決算状況は、予算現額219,000円に対して支出済額は0円(前年度と同額)で、不用額は219,000円となっている。

カ 南中野財産区会計

令和6年度の決算額

予 算 現 額 8,000円

歳 入 7,923円

歳 出 0円

歳入歳出差引残額 7,923円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 財 産 収 入	1,000	720	720	72.0	100.0	0	—	0	—
2 繰 越 金	7,000	7,200	7,200	102.9	100.0	0	—	0	—
3 諸 収 入	0	3	3	0.0	100.0	0	—	0	—
合 計	8,000	7,923	7,923	99.0	100.0	0	—	0	—
5 年 度 決 算 額	7,000	7,200	7,200	102.9	100.0	0	—	0	—
増 減 額	1,000	723	723	—	—	0	—	0	—
増 減 率	14.3	10.0	10.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度		
1 財 産 収 入	720	720	9.1	10.0	0	—
2 繰 越 金	7,200	6,480	90.9	90.0	720	11.1
3 諸 収 入	3	—	0.0	—	3	皆増
合 計	7,923	7,200	100.0	100.0	723	10.0

歳入の決算状況は、予算現額8,000円に対して調定額及び収入済額は7,923円で、予算に対する収入率は99.0%、調定に対する収入率は100.0%となっている。決算額は、前年度に比べて723円(10.0%)の増加である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	6 年 度					5 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 予 備 費	8,000	0	—	—	8,000	0	0	—

歳出の決算状況は、予算現額8,000円に対して支出済額は0円(前年度と同額)で、不用額は8,000円となっている。

キ 二双子財産区会計

令和6年度の決算額

予 算 現 額	15,516,000円
歳 入	15,519,811円
歳 出	85,000円
歳入歳出差引残額	15,434,811円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 繰 越 金	15,515,000	15,516,692	15,516,692	100.0	100.0	0	—	0	—
2 諸 収 入	1,000	3,119	3,119	311.9	100.0	0	—	0	—
合 計	15,516,000	15,519,811	15,519,811	100.0	100.0	0	—	0	—
5 年 度 決 算 額	6,283,000	15,601,692	15,601,692	248.3	100.0	0	—	0	—
増 減 額	9,233,000	△81,881	△81,881	—	—	0	—	0	—
増 減 率	147.0	△0.5	△0.5	—	—	—	—	—	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度		
1 繰 越 金	15,516,692	15,601,630	100.0	100.0	△84,938	△0.5
2 諸 収 入	3,119	62	0.0	0.0	3,057	激増
合 計	15,519,811	15,601,692	100.0	100.0	△81,881	△0.5

歳入の決算状況は、予算現額15,516,000円に対して調定額及び収入済額は15,519,811円で、予算に対する収入率及び調定に対する収入率は100.0%となっている。決算額は、前年度に比べて81,881円(0.5%)の減少である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	6 年 度					5 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 農 林 水 産 業 費	85,000	85,000	100.0	100.0	0	85,000	0	—
2 予 備 費	15,431,000	0	—	—	15,431,000	0	0	—
合 計	15,516,000	85,000	100.0	0.5	15,431,000	85,000	0	—

歳出の決算状況は、予算現額15,516,000円に対して支出済額は85,000円(前年度と同額)で、執行率は0.5%、不用額は15,431,000円となっている。

#### (4) 財産に関する調書

##### ア 公有財産

###### (ア) 土地及び建物

###### a 土地

前年度末の現在高は2,048,215.79㎡で、決算年度において12,493.59㎡減少し、決算年度末の現在高は2,035,722.20㎡となっている。

減少したものは、安入地区農飲雑用水施設2,900.00㎡の町内会への譲与などである。

###### b 建物

前年度末の現在高は、木造及び非木造を合わせて162,791.20㎡（延面積。以下同じ。）で、決算年度において952.81㎡増加し、決算年度末の現在高は163,744.01㎡となっている。

増加の主なものは、黒石市役所のまちセンター3,452.84㎡の新築である。

###### (イ) 山林

前年度末の現在高は1,867,123.00㎡で、決算年度において増減はなく、決算年度末の現在高は同面積である。

なお、立木の推定蓄積量は、前年度末現在高52,249.10㎥で、決算年度において増減はなく、決算年度末の現在高は同体積である。

###### (ウ) 有価証券

前年度末の現在高は557,583,000円で、決算年度において増減はなく、決算年度末の現在高は同額である。

###### (エ) 出資による権利

前年度末の現在高は269,319,082円で、決算年度において500,000円増加し、決算年度末の現在高は269,819,082円である。

##### イ 物品（自動車類）

前年度末の現在高は105台で、決算年度において1台増加し、決算年度末の現在高は106台である。

##### ウ 債権

前年度末の現在高は2,002,474円で、決算年度において144,000円減少し、決算年度末の現在高は1,858,474円である。

(5) 基金運用状況

ア 黒石市財政調整基金

この基金は、災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるため、設置されたものである。

前年度末現在高 2,552,928,251円

決算年度増減高 △432,616,593円

決算年度末現在高 2,120,311,658円

なお、基金所有の不動産は、決算年度において増減はなく、山林が1,580,462.64㎡、立木が38,928.10㎡となっている。

イ 黒石市民文化会館運営基金

この基金は、市民文化会館の運営を円滑に行うため、設置されたものである。

前年度末現在高 60,936,032円

決算年度増減高 1,225円

決算年度末現在高 60,937,257円

ウ 黒石市国民健康保険財政調整基金

この基金は、黒石市国民健康保険特別会計の財源不足、補填等の財源を積み立てるため、設置されたものである。

前年度末現在高 867,805,682円

決算年度増減高 21,401,269円

決算年度末現在高 889,206,951円

エ 黒石市減債基金

この基金は、市債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため、設置されたものである。

前年度末現在高 42,360,407円

決算年度増減高 45,800,697円

決算年度末現在高 88,161,104円

オ 黒石市地域福祉基金

この基金は、高齢化社会に対応し、市民の保健・福祉サービスの増進を図るため、設置されたものである。

前年度末現在高 5,822,083円

決算年度増減高 3,125円

決算年度末現在高 5,825,208円

カ 黒石市図書館建設整備基金

この基金は、図書館の建設、設備整備及び図書購入に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	21,237,425円
決算年度増減高	△999,570円
決算年度末現在高	20,237,855円

キ 黒石市こみせ通り活性化基金

この基金は、中心市街地の活性化を図るため、設置されたものである。

前年度末現在高	335,509円
決算年度増減高	△245,061円
決算年度末現在高	90,448円

ク 黒石市介護保険財政調整基金

この基金は、介護保険の財政の健全な運営に資するため、設置されたものである。

前年度末現在高	657,889,745円
決算年度増減高	△97,250,135円
決算年度末現在高	560,639,610円

ケ 黒石市農業振興基金

この基金は、遊休農地の利活用、農地集約の促進、認定農業者、基幹農業者、農業後継者の育成、基幹作物の振興と新規作物導入による農業経営改善に支援するなど農業振興を図る経費の財源に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	57,004,776円
決算年度増減高	10,994,102円
決算年度末現在高	67,998,878円

コ 黒石市歴史的景観保存基金

この基金は、伝統的建造物群保存地区の保存及び歴史的景観形成地区の景観形成を図るため、設置されたものである。

前年度末現在高	37,605,527円
決算年度増減高	5,105,155円
決算年度末現在高	42,710,682円

サ 黒石市立学校教育環境整備基金

この基金は、黒石市立小学校及び中学校における豊かな学びの向上に資するための環境整備に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	36,863,496円
決算年度増減高	24,116,341円
決算年度末現在高	60,979,837円



シ 黒石市ちとせ住宅団地定住促進基金

この基金は、黒石市ちとせ住宅団地への定住促進を図るため、設置されたものである。

前年度末現在高	18,563,122円
決算年度増減高	△96,341円
決算年度末現在高	18,466,781円

ス 黒石市姉妹都市等交流基金

この基金は、黒石市市制施行60周年を記念して姉妹都市宮古市から贈られた寄附金を基として、本市の姉妹都市及び友好関係にある市町村との交流事業に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	3,741,123円
決算年度増減高	85,344円
決算年度末現在高	3,826,467円

セ 黒石市人づくり基金

この基金は、黒石市の人づくりを推進するための経費の財源に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	87,109,763円
決算年度増減高	40,020,885円
決算年度末現在高	127,130,648円

ソ 未来につなげる黒石ほるぷ子ども館保存基金

この基金は、木の特長を生かした意匠により、子どもたちの健やかな育成に寄与してきた黒石市立黒石ほるぷ子ども館を後世にわたり保存し、及び活用していくため、設置されたものである。

前年度末現在高	3,217,040円
決算年度増減高	1,607,728円
決算年度末現在高	4,824,768円

タ 黒石市スポーツ振興基金

この基金は、市民のスポーツ活動の振興及びスポーツ施設の整備に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	7,321,094円
決算年度増減高	866,926円
決算年度末現在高	8,188,020円

チ 黒石市観光振興基金

この基金は、本市の豊富な観光資源の活用を図り、魅力ある観光の振興を推進する事業の経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	50,793,218円
決算年度増減高	△3,869,313円
決算年度末現在高	46,923,905円

ツ 黒石市森林環境譲与税基金

この基金は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(平成31年法律第3号)に基づき国から譲与を受ける森林環境譲与税を、本市の森林の整備及びその促進に要する経費の財源に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	28,055,338円
決算年度増減高	726,048円
決算年度末現在高	28,781,386円

テ 黒石市文化振興基金

この基金は、市民の文化活動の振興並びに文化財の保存及び活用に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	10,064,244円
決算年度増減高	964,199円
決算年度末現在高	11,028,443円

ト 黒石市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金

この基金は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、本市の中小企業者等が当該感染症に対応した融資制度により金融機関から借り入れた資金に係る償還利子の補給に要する経費の財源に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	27,373,395円
決算年度増減高	△9,708,227円
決算年度末現在高	17,665,168円

ナ 黒石市起業移住支援基金

この基金は、本市において起業し、又は本市へ移住しようとする者の支援に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	9,900,308円
決算年度増減高	△194,685円
決算年度末現在高	9,705,623円

## ニ 黒石市立学校施設整備基金

この基金は、黒石市立小学校及び中学校の施設整備に要する経費(黒石市立学校教育環境整備基金条例(平成22年黒石市条例第24号)第6条に規定する経費を除く。)に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	3,943,036円
決算年度増減高	1,875,720円
決算年度末現在高	5,818,756円

## ヌ 黒石市公共施設等整備基金

この基金は、市が設置する公共施設、公用施設その他の建築物及び工作物の整備に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	800,002,596円
決算年度増減高	200,484,136円
決算年度末現在高	1,000,486,732円

## ネ 黒石市立学校給食費無償化基金(令和6年12月17日施行)

この基金は、黒石市立小学校及び中学校の学校給食費の無償化に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	一円
決算年度増減高	13,234,148円
決算年度末現在高	13,234,148円

# 健全化判断比率审查意見

黒 監 第 6 号

令和7年7月31日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 後 藤 隆 夫

黒石市財政の令和6年度決算に基づく健全化判断比率の  
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）  
第3条第1項の規定により、審査に付された令和6年度決算に基づく健全  
化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

## 黒石市財政の令和6年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

### 1 審査の概要

#### (1) 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

#### (2) 審査の期間

令和7年7月25日から令和7年7月30日まで

#### (3) 審査の方法

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 2 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

#### 記

（単位　％）

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	13.48
② 連結実質赤字比率	—	18.48
③ 実質公債費比率	10.5	25.0
④ 将来負担比率	20.1	350.0

① 実質赤字比率はなく、良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率はなく、良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率は10.5％（前年度12.5％）となっており、早期健全化基準の25.0％を下回っている。

今後も、早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められることを

望む。

- ④ 将来負担比率は 20.1% (前年度 16.6%) となっており、早期健全化基準の 350.0% を下回っている。

今後も、早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められることを望む。

# 資 金 不 足 比 率 審 查 意 見



黒 監 第 7 号

令和7年7月31日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 後 藤 隆 夫

黒石市公営企業の令和6年度決算に基づく資金不足比率の  
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）  
第22条第1項の規定により、審査に付された令和6年度決算に基づく資  
金不足比率について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

## 黒石市公営企業の令和6年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

### 1 審査の概要

#### (1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

#### (2) 審査の期間

令和7年7月25日から令和7年7月30日まで

#### (3) 審査の方法

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 2 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

#### 記

(単位 %)

会 計 名	資 金 不 足 額	資 金 不 足 比 率	経 営 健 全 化 基 準
温 泉 供 給 事 業 特 別 会 計	—	—	20.0

資金不足比率はなく、良好な状態にあると認められる。